



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月10日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 環境・社会貢献・PR・IR担当 (氏名) 三宅 香 (TEL)043(212)6042
 四半期報告書提出予定日 2018年10月15日 配当支払開始予定日 2018年10月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績 (2018年3月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	4,266,401	2.3	89,854	5.7	90,898	6.2	10,560	150.3
2018年2月期第2四半期	4,168,603	1.4	85,040	17.5	85,571	17.0	4,218	—

(注) 包括利益 2019年2月期第2四半期 16,756百万円(△61.0%) 2018年2月期第2四半期 42,937百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	12 57	12 30
2018年2月期第2四半期	5 03	4 82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期第2四半期	9,864,726	1,882,992	11.4	1,332 34
2018年2月期	9,452,756	1,916,737	12.2	1,371 60

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 1,121,401百万円 2018年2月期 1,151,561百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	15 00	—	15 00	30 00
2019年2月期	—	17 00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	17 00	34 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2019年2月期の連結業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700,000	3.7	240,000	14.1	240,000	12.3	35,000	42.7	41 69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 14 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期2Q	871,924,572株	2018年2月期	871,924,572株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	30,246,017株	2018年2月期	32,347,411株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期2Q	840,159,887株	2018年2月期2Q	838,492,294株

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式 (2019年2月期2Q:—株、2018年2月期:2,062,800株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年3月1日～8月31日)の連結業績は、営業収益が第2四半期連結累計期間として8期連続で過去最高となる4兆2,664億1百万円(対前年同期比2.3%増)、営業利益は898億54百万円(同5.7%増)、経常利益は6.2%増益の908億98百万円といずれも過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、105億60百万円(同150.3%増)となりました。すべてのセグメントにおいて増収となるとともに、営業利益についても、6事業(SM(スーパーマーケット)事業、ヘルス&ウェルネス事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス・専門店事業、国際事業)で黒字を計上しました。前連結会計年度(2017年3月1日～2018年2月28日)通期で黒字を計上したGMS(総合スーパー)事業においても、前年同期より40億85百万円損益改善となり、連結業績に寄与しました。地域別の利益状況につきましても、国際事業の業績改善に加え、総合金融事業、ディベロッパー事業等その他のセグメントにおける海外事業の伸長により、営業利益における海外の構成比が前年同期の11.0%から19.1%に拡大し、連結業績への貢献度が高まりました。

[グループ共通戦略]

- ・ 当社はグループの成長と持続可能な社会の実現を両立させるサステナブル経営における一つの大きな取り組みとして「イオン 脱炭素ビジョン 2050」を3月に策定・公表しました。店舗で排出するCO₂等を排出総量でゼロにすることを目指すとともに、お客さまやお取引先さま等すべてのステークホルダーの皆さまと「脱炭素社会」の実現に向けて取り組んでいます。同時に、電力使用量の年1%以上削減に挑戦すること等で、店舗で排出するCO₂を2030年までに2010年度対比35%削減する中間目標も設定しました。
- ・ 4月、デジタルシフトの一環として米国ベンチャー企業Boxedへの出資を発表しました。同社は、AIを活用した高い顧客提案力や高度に自動化された独自の物流システム等のノウハウを有しており、データプラットフォームおよび物流におけるパートナーシップを構築・強化することでBoxedのノウハウを習得し、お客さま満足の最大化を図ります。
- ・ 2017年4月に策定した「イオン持続可能な調達方針」に基づき、自然資源の持続可能性と事業活動の継続的発展の両立を積極的に推進しています。その一環として4月にはMSC認証(持続可能な漁業で獲られた天然水産物の国際認証)の水産物を使用した明太子、筋子を具材にした「トップバリュ 手巻きおにぎり」2種類を追加発売し、5月にはASC認証(環境負荷の少ない養殖により生産された水産物の国際認証)を受けた「ASC認証 いずみ鯛」を日本で初めて発売しました。また6月には、持続可能な裏付けのあるウナギの調達へのシフトとウナギ以外の食材を使用した蒲焼等の新たな食の提案を積極的に行うことを定めた「イオン ウナギ取り扱い方針」を発表しました。
- ・ 6月、東京都と災害時において乳児用液体ミルクや災害支援物資の調達について協力することを定めた「災害時における物資の調達支援協力に関する協定」を締結しました。当社は地域の企業市民として、全国の地方自治体と有事の際に双方が協力して物資の調達支援協力にあたることを定めた協定を全国約900の自治体と締結しております。「平成30年7月豪雨」の際にもこれらの協定に基づき、92万個を超える生活必需品を32の自治体へお届けしました。

[セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。また、「ドラッグ・ファーマシー事業」は「ヘルス&ウェルネス事業」に名称変更しました。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益1兆5,346億89百万円(対前年同期比100.7%)、営業損失は58億60百万円(前年同期より40億85百万円の改善)となりました。

イオンリテール株式会社は、当第2四半期連結累計期間において4店舗を出店しました。3月にオープンした「イオンスタイル座間」(神奈川県)は、仕事や子育てに忙しい若いファミリー世帯が多い地域であることに着目し、好きな惣菜や弁当を気軽に楽しむことができるイートインスペースを充実させました。さらにイオンのECサイトで注文した商品を店舗で受け取ることができるサービスを開始する等、

専門性の高い商品やサービスを提供しています。6月にオープンした「イオンスタイルいわき小名浜」(福島県)では、オーガニック、ヘルス&ウエルネス、トラディショナルをキーワードに地物(じもの)や世界各国の商品を品揃えし、港町・いわき小名浜ならではの「うまいもの」を展開しています。一方で、既存店売上は猛暑による飲料部門の好調や、「まいにち夜市」の取り組み強化等により売上トレンドが改善しました。18店舗で既存店舗の活性化を推進し、売価変更の削減やトップバリュ売上高の伸長により、売上総利益率が0.2ポイント改善したことに加え、経費の効率的運用を推進し、営業損益は前年同期差で30億20百万円改善しました。

また、株式会社ダイエーから2015年9月と2016年3月に本州エリアのGMS店舗を承継したイオンリテールストア株式会社は、イオンの商品・販売施策が浸透したことに加え、承継店舗の管理密度を高める組織運営体制にしたこと等により、既存店舗の売上高が102.4%と伸長しました。活性化店舗の売上も好調で、昨年5月に改装したイオン新浦安店(千葉県)はイートインスペースを拡充したことでお客さまの滞在時間を延ばし、売上高が前年同期比117.6%と伸長しました。さらに、経費コントロールの取り組み等が奏功し、当第2四半期連結累計期間で9億54百万円の営業損益を改善しました。

イオン北海道株式会社は、新たな地域の交流拠点としての一翼を担うべく、道内最大級のショッピングモール「イオンモール札幌発寒」を3月に活性化しました。フードコートには離乳食利用のお子さま優先カウンター席を道内で初めて設置する等、地域のお客さまのニーズを踏まえ魅力ある施設づくりに取り組んだ結果、専門店の売上高前年同期比は107.4%と伸長しました。また、イオン滝川店の食品売場では、お値打ち価格による商品提供と買いまわりしやすい売場づくりに重点を置いて活性化した結果、食品部門が全体を牽引し、売上高が前年同期比113.6%と伸長しました。さらに、お買物アプリやネットスーパーの店舗受取サービスを開始する等、お客さまの利便性向上に努めた結果、営業利益はほぼ計画通りの結果となりました。

< SM事業 >

SM事業は、営業収益1兆6,298億48百万円(対前年同期比100.4%)、営業利益は111億19百万円(同102.3%)となりました。

マックスバリュ九州株式会社は、当第2四半期累計期間に2店舗を出店しました。マックスバリュ花台店(宮崎県)は既存店舗の建て替えによる出店で、品揃えの拡大や地産地消コーナーの導入、イートインコーナーの新設等、お客さまニーズにより細かく対応する店舗として生まれ変わりました。マックスバリュみずき台店(熊本県)は閉店する他社店舗の承継による出店で、従来のお客さまのご要望の多かった食料品や惣菜コーナーの品揃えの拡大や焼き立てパンコーナーの新設などにより、近隣のお客さまニーズにお応えしております。また、既存店舗の活性化も推進し、生鮮食品を中心に地場商品の拡大や焼き立てパンの導入等に取り組みました。結果、売上高は対前年同期比101.4%と伸長し、営業利益は前年同期差で5億25百万円改善しました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社および同社連結子会社は、一部の部門において商品の仕入統合を推進するとともに、共同企画商品や共同調達を拡大し、さらにICT部門におけるシステムコスト削減のほか、全体のコスト構造改革においては、資材等の共同調達によるコスト削減と、各事業会社によるオペレーションコストの削減に努めました。株式会社マルエツでは、今年度を新たな事業構造への「転換」の年とし、仕入構造の見直しおよび仕入販売計画の精度向上を図り、荒利益率の改善を進めるとともに、省力化施策のひとつとして「セミセルフレジ」を195店舗へ導入拡大しました。株式会社カスミでは、3月よりイオンの電子マネー「WAON」の決済サービスを開始し「WAON一体型カスミカード」を導入する等、お客さまの利便性向上に努めました。

< ヘルス&ウエルネス事業 >

ヘルス&ウエルネス事業は、営業収益3,948億75百万円(対前年同期比113.3%)、営業利益136億20百万円(同104.6%)となりました。ウエルシアホールディングス株式会社および同社連結子会社は、既存店舗の活性化等により、ドラッグ&調剤・カウンセリング・深夜営業・介護を4つの柱とする「ウエルシアモデル」を積極的に推進しました。お客さまへの安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大(8月末現在165店舗)、調剤併設店舗の増加(8月末現在1,210店舗)による調剤売上の伸長等により、既存店の売上高が好調に推移いたしました。

また、健康をキーワードにした商品開発や利便性強化を目的とした弁当・惣菜の販売、収納代行サービスの拡大、ネットショッピングなどにご利用いただけるプリペイド式カードの販売、宅配便ロッカーの設置を積極的に行いました。

店舗展開については、東北・関西を重点出店エリアとし 54 店舗を出店し、3月に子会社化した東京都内を中心に展開する株式会社一本堂の 41 店舗を加えたことで、当第 2 四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は 1,773 店舗となりました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益 2,117 億 67 百万円(対前年同期比 107.0%)、営業利益 319 億 51 百万円(同 97.0%)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社の国内事業では、カード会員の新規獲得やイオングループ内および外部加盟店でのクレジットカード利用拡大を目的として、子会社のイオンクレジットサービス株式会社において、入会および利用促進企画を実施したほか、加盟店企業との連携による取り組みを推進しました。株式会社イオン銀行では、国内営業基盤の強化を目的に昨年度実施したインスタブランチの全店直営化により、シームレスな金融サービスを提供したことで、外貨預金や住宅ローン等、預金や貸出金の残高は順調に推移しました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社が中期経営計画に掲げるシステム(I T)投資では、当第 2 四半期連結累計期間の取り組みとして、IoT 技術によって一部の飲食店にて注文から決済までスマートフォンアプリ上で完結するサービスや、生体認証技術を活用したカードレス決済の実証実験を開始する等フィンテックを活用した決済手段の多様化に取り組みました。また、スマートフォンで簡単に資産管理ができる独自の家計簿アプリを開発する等、資産形成サービス拡充に向けた I T 投資を継続しました。

国際事業では、香港、タイ、マレーシアを中心に新しい顧客層の開拓に努め、業容を拡大しました。日本の人気アニメキャラクターとコラボレーションした香港での提携カードキャンペーンや、一定の所得以上のお客さまに向けたタイ国際航空との提携カードの会員募集企画等、会員獲得および利用促進に努めました。マレーシアでは所得に応じ金利を優遇するローン商品を導入し、優良な顧客層を獲得することで取扱高の拡大および与信コストの削減に努めました。

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業は、営業収益 1,781 億 87 百万円(対前年同期比 108.0%)、営業利益 254 億 39 百万円(同 108.2%)となりました。

イオンモール株式会社は、当第 2 四半期連結累計期間において、既存モールでは 2 モールの増床、5 モールのリニューアルを実施し、エリアにおけるマーケットシェアの拡大に取り組みました。新規モールでは、3月の「イオンモール座間」(神奈川県)、4月の「THE OUTLETS HIROSHIMA(ジ アウトレット 広島)」(広島県)に続き、6月に「イオンモールいわき小名浜」(福島県)をオープンしました。「THE OUTLETS HIROSHIMA」は「本格アウトレット・エンターテインメント・地域との出会い」をコンセプトとした広域集客型の施設で、地元球団やスポーツチームとコラボレーションしたアミューズメント施設の導入、地域の食や名産品を集積したゾーンの導入等、地元広島県の特色を深く体験することが可能な構成となっています。オープン以来、同県内だけでなく国内外のお客さまに来店いただき、売上も好調に推移しました。また今後、地震等の災害による被害を防ぐため、モール館内にある各施設の素材や設置方法を見直すことで、施設の安全性向上と耐震性強化に向けた取り組みも推進しました。

今後の成長ドライバーとして位置付けている海外事業では、アセアンにおいて前連結会計年度までにオープンした全 7 モールで黒字化を達成し、中国でも同 17 モール中 10 モールで黒字化したことなどにより、イオンモールの海外事業における営業利益は前年同期差で 8 億 53 百万円改善し、黒字転換しました。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益 3,953 億 68 百万円(対前年同期比 101.2%)、営業利益 137 億 21 百万円(同 85.3%)となりました。

イオンディライト株式会社は、当第 2 四半期連結累計期間の業績は増収増益となり、同期間としては過去最高益となりました。同社は、施設とその周辺環境に「安全・安心・快適」な環境を提供することを自らの使命と考え、6月の大阪府北部地震や「平成 30 年 7 月豪雨」に際し、発災直後より「対策本部」を設置し、建物の復旧工事や臨時清掃の実施、資材の納入などのサービスの提供を通じて、地域社会を支える生活インフラのひとつである商業施設の早期営業再開に尽力しました。また、日本、中国での人手不足が深刻化する中、自社はもとより、顧客企業における「人手不足の解消」も視野にイオンデ

イライトプラットフォーム（以下、ADプラットフォーム）の構築に着手しました。ADプラットフォームでは、サービスを提供する施設内外から得られたデータを収集・蓄積、分析することで、それぞれのお客さまが抱える課題に最適なソリューションを提供していきます。また、国内大型商業施設において、センシング技術などを活用した設備の遠隔監視化や自動制御化を進めました。さらに、中国では、4月にAIの研究開発や技術力に強みを持つ企業との共同出資により「永旺永楽深蘭科技(上海)有限公司」を設立し、AIやIoTを活用した施設管理業務の新たなモデル開発に着手しました。

株式会社イオンファンタジーにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は377億63百万円（前年同期比105.7%）と、海外での出店による売上拡大などにより同期間では過去最高となりました。人気YouTuberとのコラボ景品等、同社限定のオリジナル景品の導入を更に拡大するとともに、YouTubeでの同社関連動画の累計再生回数が6ヵ月（3月～8月）で9,180万回と前年1年間の再生回数を越えたことによるプロモーション効果などが、売上の底上げに貢献しました。海外事業においても、中国で10店舗、アセアンで14店舗の出店に加え、既存店舗の活性化に積極的に取り組んだ結果、中国事業は増益、アセアン事業は黒字転換しました。

<国際事業> (連結対象期間は主として1月から6月)

国際事業は、営業収益2,204億98百万円(対前年同期比108.1%)、営業利益5億34百万円(前年同期より17億77百万円の増益)となりました。

マレーシアでは5月の政権交代に伴い6%の消費税(GST)が廃止されました。イオンマレーシア(AEON CO. (M) BHD.)においては、消費税廃止前の買い控え心理が高まる中、6%還元セールなど販促を強化し、売上を確保しました。6月に入ってから家電等の耐久消費財や家庭用品を中心に需要も回復しております。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO., LTD.)は、既存店売上高が前年同期比111.1%と伸長しました。衣料では現地のニーズに合わせた差別化となる自社開発商品の展開拡大により客数を大きく伸ばし、食品では有機野菜や海外輸入商品の拡大とともに販売促進の強化も図り、衣料・食品とも全体の売上を牽引しました。社会行事への対応にも継続的に力を入れており、年間最大商戦のひとつである「テト(ベトナム旧正月)」では、固定客の増加によるギフト商材の売上が好調で、期間中の売上が前年同期比118%と伸長しました。これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は増収増益となりました。

中国においては、1月から2月にかけての寒波が冬物衣料の売上増加に寄与したことや、春節商戦に対する早期対応が奏功し、増収増益となりました。イオンストアーズ香港(AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.)の旗艦店で2016年にイオンスタイルへ全面活性化した「イオン コーンヒル店」、「イオン ワンポア店」が好調で同社業績を牽引しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から4,119億70百万円増加し、9兆8,647億26百万円(前期末比104.4%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、流動資産では主に金融子会社等を中心に、現金及び預金が1,099億72百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が1,802億93百万円、有価証券が1,323億53百万円、銀行業における貸出金が1,239億71百万円それぞれ増加したことに加え、固定資産では新規SCのオープン等により有形固定資産が862億94百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から4,457億15百万円増加し、7兆9,817億34百万円(同105.9%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が2,802億15百万円、支払手形及び買掛金が601億72百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が843億50百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から337億45百万円減少し、1兆8,829億92百万円(同98.2%)となりました。

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物の四半期末残高は1,115億10百万円減少し、7,585億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が1,673億円、銀行業における貸出金が1,243億68百万円それぞれ増加し資金が減少した一方で、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前四半期純利益が2,291億19百万円、銀行業における預金が2,802億15百万円それぞれ増加し資金が増加したこと等により、2,285億5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が2,542億46百万円であった一方で、有形固定資産等の取得による設備資金決済の支出が2,479億53百万円、銀行業における有価証券の取得による支出が4,061億33百万円であったこと等により、4,097億38百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が1,017億13百万円、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減による支出が298億25百万円であった一方で、長期借入れによる収入が1,399億6百万円、社債の発行による収入が849億98百万円等の資金調達を行ったことにより、746億84百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2018年4月11日に公表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,053	808,080
コールローン	—	15,269
受取手形及び売掛金	1,292,103	1,472,397
有価証券	208,866	341,220
たな卸資産	600,287	580,155
繰延税金資産	45,707	46,014
営業貸付金	347,829	362,537
銀行業における貸出金	1,819,681	1,943,653
その他	298,118	319,822
貸倒引当金	△56,525	△99,105
流動資産合計	5,474,121	5,790,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,529,041	1,609,137
工具、器具及び備品（純額）	228,380	234,723
土地	828,326	876,992
建設仮勘定	93,251	47,735
その他（純額）	76,112	72,817
有形固定資産合計	2,755,112	2,841,407
無形固定資産		
のれん	155,628	153,400
ソフトウェア	77,090	81,356
その他	62,380	61,995
無形固定資産合計	295,100	296,752
投資その他の資産		
投資有価証券	252,386	233,952
退職給付に係る資産	16,209	17,819
繰延税金資産	96,951	103,861
差入保証金	406,500	416,491
その他	168,475	176,200
貸倒引当金	△12,102	△11,805
投資その他の資産合計	928,421	936,521
固定資産合計	3,978,634	4,074,681
資産合計	9,452,756	9,864,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,195	966,367
銀行業における預金	3,007,289	3,287,505
短期借入金	332,486	296,840
1年内返済予定の長期借入金	272,136	284,329
1年内償還予定の社債	25,803	76,233
コマーシャル・ペーパー	81,049	82,835
未払法人税等	50,003	43,470
賞与引当金	31,874	30,094
店舗閉鎖損失引当金	5,790	7,152
ポイント引当金	19,435	19,562
その他の引当金	1,385	679
設備関係支払手形	106,253	90,838
その他	607,937	653,533
流動負債合計	5,447,642	5,839,443
固定負債		
社債	482,112	516,032
新株予約権付社債	29,948	29,946
長期借入金	1,026,738	1,055,746
繰延税金負債	54,648	48,200
店舗閉鎖損失引当金	3,776	3,200
利息返還損失引当金	3,098	2,165
その他の引当金	5,957	5,846
退職給付に係る負債	25,643	24,826
資産除去債務	85,993	93,106
長期預り保証金	264,591	266,281
その他	105,868	96,938
固定負債合計	2,088,377	2,142,290
負債合計	7,536,019	7,981,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	306,464	307,222
利益剰余金	574,409	562,366
自己株式	△38,962	△36,303
株主資本合計	1,061,920	1,053,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,701	63,553
繰延ヘッジ損益	△3,013	△1,619
為替換算調整勘定	13,356	4,751
退職給付に係る調整累計額	1,597	1,421
その他の包括利益累計額合計	89,641	68,107
新株予約権	1,921	2,081
非支配株主持分	763,254	759,509
純資産合計	1,916,737	1,882,992
負債純資産合計	9,452,756	9,864,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業収益		
売上高	3,671,329	3,738,800
総合金融事業における営業収益	176,017	189,463
その他の営業収益	321,257	338,138
営業収益合計	4,168,603	4,266,401
営業原価		
売上原価	2,658,774	2,709,620
総合金融事業における営業原価	15,622	17,601
営業原価合計	2,674,397	2,727,221
売上総利益	1,012,554	1,029,179
営業総利益	1,494,205	1,539,180
販売費及び一般管理費	1,409,165	1,449,325
営業利益	85,040	89,854
営業外収益		
受取利息	1,550	1,580
受取配当金	1,335	1,291
持分法による投資利益	1,642	1,327
その他	8,955	9,282
営業外収益合計	13,484	13,480
営業外費用		
支払利息	8,082	8,214
その他	4,871	4,222
営業外費用合計	12,953	12,436
経常利益	85,571	90,898
特別利益		
固定資産売却益	7,259	3,391
事業分離における移転利益	1,425	—
受取保険金	42	2,921
その他	983	874
特別利益合計	9,711	7,187
特別損失		
減損損失	6,895	6,929
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,750	2,799
固定資産除却損	1,923	1,357
災害による損失	—	3,576
その他	4,071	1,643
特別損失合計	15,642	16,307
税金等調整前四半期純利益	79,640	81,778
法人税、住民税及び事業税	40,099	40,214
法人税等調整額	1,412	△1,642
法人税等合計	41,511	38,571
四半期純利益	38,128	43,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,909	32,646
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,218	10,560

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	38,128	43,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,114	△13,364
繰延ヘッジ損益	△1,101	2,369
為替換算調整勘定	△7,465	△15,299
退職給付に係る調整額	204	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	57	△111
その他の包括利益合計	4,808	△26,450
四半期包括利益	42,937	16,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,184	△10,973
非支配株主に係る四半期包括利益	30,752	27,729

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79,640	81,778
減価償却費	119,202	124,243
のれん償却額	7,434	7,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,509	7,656
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,358	△933
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,652	△1,870
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△140	△329
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,615	△1,864
受取利息及び受取配当金	△2,885	△2,871
支払利息	8,082	8,214
持分法による投資損益 (△は益)	△1,642	△1,327
減損損失	6,895	6,929
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,572	△167,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,133	19,206
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△18,808	△15,873
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△151,039	△124,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,188	62,509
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	273,004	280,215
その他の資産・負債の増減額	8,233	△6,128
その他	△5,086	4,312
小計	231,826	279,769
利息及び配当金の受取額	3,081	3,817
利息の支払額	△8,553	△8,354
法人税等の支払額	△44,874	△46,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,480	228,505

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	441
銀行業における有価証券の取得による支出	△186,669	△406,133
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	174,443	254,246
固定資産の取得による支出	△247,699	△247,953
固定資産の売却による収入	7,848	18,061
投資有価証券の取得による支出	△3,894	△6,386
投資有価証券の売却による収入	1,564	3,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,061
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△657
差入保証金の差入による支出	△24,995	△23,220
差入保証金の回収による収入	18,724	12,925
預り保証金の受入による収入	12,140	13,963
預り保証金の返還による支出	△10,620	△11,156
その他	△7,818	△12,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,977	△409,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	41,485	△29,825
長期借入れによる収入	152,337	139,906
長期借入金の返済による支出	△157,492	△101,713
社債の発行による収入	60,372	84,998
社債の償還による支出	△23,456	△1,984
非支配株主からの払込みによる収入	1,481	396
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,859	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34,573	—
配当金の支払額	△12,624	△12,625
非支配株主への配当金の支払額	△11,685	△13,112
その他	8,584	8,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,289	74,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,432	△4,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,639	△111,510
現金及び現金同等物の期首残高	802,099	870,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	741,460	758,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等において、第1四半期連結会計期間より下記の会計基準を適用しております。

なお、これらの基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

1. IFRS 第9号「金融商品」

本基準は、金融商品の分類及び測定並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、主として総合金融事業の売掛金及び営業貸付金に係る貸倒引当金の測定手法が変更されております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の貸倒引当金が 35,017 百万円、繰延税金資産が 6,776 百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が 18,269 百万円、利益剰余金が 9,971 百万円それぞれ減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」

本基準は、顧客との契約から生じる収益の会計処理において、企業が使用する単一の包括的なモデルを導入したものです。在外連結子会社等における当該基準の適用により、従来、販売費及び一般管理費として会計処理されていた一部の販売促進費について、第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入していましたが、2018年6月をもって終了しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 2,617 百万円、2,062,800 株であります。また、総額法の適用により計上された1年内返済予定の長期借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末 1,200 百万円であります。当第2四半期連結会計期間末においては、自己株式及び1年内返済予定の長期借入金の計上はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス& ウエルネス	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への 営業収益	1,421,708	1,615,038	348,189	176,017	126,059	296,864
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	102,109	7,798	213	21,911	38,885	93,787
計	1,523,817	1,622,837	348,403	197,928	164,945	390,651
セグメント利益又は 損失(△)	△9,945	10,868	13,015	32,934	23,515	16,090
	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	202,698	4,186,576	685	4,187,262	△18,658	4,168,603
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,240	265,946	8,344	274,290	△274,290	—
計	203,938	4,452,522	9,030	4,461,553	△292,949	4,168,603
セグメント利益又は 損失(△)	△1,243	85,234	△213	85,020	19	85,040

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△18,658百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△38,490百万円

② 事業セグメントに所属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益19,697百万円

3 セグメント利益の調整額19百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,490百万円

② 事業セグメントに所属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△685百万円

③ セグメント間取引消去等△760百万円

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,418,737	1,622,772	394,657	189,463	137,906	301,527
セグメント間の内部営業収益又は振替高	115,952	7,075	217	22,304	40,281	93,840
計	1,534,689	1,629,848	394,875	211,767	178,187	395,368
セグメント利益又は損失(△)	△5,860	11,119	13,620	31,951	25,439	13,721
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2、3	四半期連結損益計算書計上額(注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	219,189	4,284,254	2,202	4,286,457	△20,055	4,266,401
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,308	280,980	6,482	287,462	△287,462	—
計	220,498	4,565,235	8,684	4,573,920	△307,518	4,266,401
セグメント利益又は損失(△)	534	90,526	874	91,401	△1,546	89,854

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△20,055百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

- ① 報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△38,635百万円
 - ② 事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益18,503百万円
- 3 セグメント利益の調整額△1,546百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。
- ① 事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益415百万円
 - ② 事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△1,353百万円
 - ③ セグメント間取引消去等△556百万円
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、機構改革に伴い、第1四半期連結会計期間より「ドラッグ・ファーマシー」事業を「ヘルス&ウエルネス」事業に改称し、従来「サービス・専門店」事業に含めていた一部の連結子会社を「ヘルス&ウエルネス」事業に変更しております。また、従来「GMS」事業に含めていた「デジタル」事業を「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。